

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税込み・配送料実費)

入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

平成 30 年 6 日(金)

No. **14700** 1部370円(税込み)

発 行 所

一般財団法人 経済 産業 調査 会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) 郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階)[電話]06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

Ħ 次

☆中国2016年知財に関する重要判例(①・完 他人の登録商標を企業商号 としての使用が商標権侵害及び不正競争に該当するか否かに関する考察(1) ☆調査・解析から見た知財戦略 [9] ……(9) ☆フラッシュ (特許庁人事異動) ………… (12)

中国2016年知財に関する重要判例印

登録商票を企業商号としての使用が商権 するか否かに関する券

-騰訊科技(深圳)有限公司と広東微信互聯網服務有限公司等との間 の商標権侵害、不正競争紛争事件—

林達劉グループ1

北京林達劉知識產権研究所 北京魏啓学法律事務所

著者:魏 啓学 李 美燕 王 国秀

目 次

はじめに

I 事件の概況

1. 基本情報

2. 経緯

Ⅱ 本事件の争点に対する判定

1. 一審の主な争点及び判定

SINCE 1891



Partners

^{特許業務法人} 浅村特許哥

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目2番24号 天王洲セントラルタワー 電話:03-5715-8651(代) FAX:03-5460-6310·6320 asamura@asamura.jp www.asamura.jp

所 長 弁理士 金 [男光則司之亮宣子幸 後水白金橋北 藤本江森本川 弁理士 義克久裕 弁理士 弁理士 北田 裕祐和 中 天日方

会 長 弁理士 弘次一郎 Ħ 弁理十 池望井浅亀田 3月上野山 良洋裕育 弁理士 弁理士 弁理士 光誠 弁理十 原菊 修 弁理十 鉐 弁理士

副所長 莽躩主 浅平下 弘子彦之理宏統 弁理士 山村中削田宮部野 |啓克孝麻卓尋理 弁理士 ·畑弓篠松 弁理士 弁理士 弁理士 弁理十

渡 弁理士

弁理士

弁理士 Ш 崗 生貴啓男登里淳 弁理士 **大岩** 弁理士 一晶守博由 **³見村山** 弁理士 弁理士 4世伊 弁理十 弁理十

浅村法律事務所

電話: 03-5715-8640(代) FAX: 03-3540-1997 E-mail: law@asamura.jp **弁護主後 藤晴男**

弁護士 松川 直樹

弁護士 和田研史

弘嵩 所長 弁護士

- 2. 二審の主な争点及び判定
- Ⅲ 他人の登録商標を企業商号としての使用が 商標権侵害及び不正競争に該当するか否かに 関する考察
 - 1. 他人の先行商標を企業商号としての使用 が商標権侵害に該当するか否かに関する法 律規定及び判断基準
 - 2. 他人の先行商標を企業商号としての使用が 不正競争に該当するか否かに関する法律規定 及び判断基準
 - 3. 民事責任の負担

おわりに

はじめに

本件は、「2016年中国裁判所の代表的な知的財産事件50件」から選ばれた、他人の登録商標を企業商号として使用した行為が商標権侵害及び不正競争に該当するとした認定に関する事件である。本件の扱いは、商業経営及び企業名登録において他人の登録商標を商号としての使用が他人の先行登録商標専用権を侵害したり、不正競争に該当したりする可能性があるという問題の解決に関して参考の価値がある。

I 事件の概况

1. 基本情報

原告(二審被上訴人):騰訊科技(深圳)有限 公司(以下、「騰訊公司|という)

被告1 (二審上訴人): 広東微信互聯網服務有限公司 (以下、「広東微信公司」という)

被告2:広東微啓動力互聯網服務有限公司(以下、「微啓動力公司|という)

被告3: 岑偉涵

判決情報:

一審: 広東省仏山市順徳区裁判所(2015) 仏順 法知民初字第863号民事判決書

二審: 広東省仏山市中等裁判所(2016) 粤06民 終3137号民事判決書

2 経緯

係争商標(第9085979号 登録商標)	被疑侵害商号
微信	広東微信互聯網服務 有限公司

2012年4月9日に、騰訊公司は、名称を「騰 訊微信ソフトウェア(微信と略称)35|としたコ ンピュータソフトウェアに対して、中国でコン ピュータソフトウェア著作権登録証明書(証明書 番号: 軟著登字第0395032号) を取得した。この証 明書には、微信ソフトウェアの開発完了日と最初 公開日はいずれも2011年1月21日であることが記 載されている。騰訊公司は、第9085979号(第9類)、 第9085995号 (第38類)、第11140797号 (第39類) 「微信及び図形」商標を登録しており、第9085979 号「微信及び図形」登録商標の権利期間は2013年 3月28日から2023年3月27日までであり、指定商 品・役務は、第9類のコンピュータ、コンピュー タ周辺機器、コンピュータソフトウェア(記録済 み)、電子出版物(ダウンロード可能)、コンピュー タプログラム(ダウンロード可能なソフトウェ ア)、電話機、外部ディスプレイまたはモニター と組み合わせて使用される娯楽機器、カメラ(撮 影)、アニメーション、視聴覚教学機器である。

2012年11月30日に、微啓動力公司は登録設立され、元の名称は仏山市駱燁信息科技有限公司であり、2015年5月26日に、「広東微企動力互聯網服務有限公司」に変更され、2015年8月27日に、現在の名称(「広東微啓動力互聯網服務有限公司」)に変更され、法定代表者は岑偉涵(すなわち、被告3)に変更され、登録経営範囲は情報転送、ソフトウェア及び情報技術サービスとされている。2015年12月に、微啓動力公司の法定代表者は鮮代貴に変更された。

2014年1月27日に、広東微信公司は登録設立され、登録経営範囲はソフトウェア及び情報技術サービス業とされている。

騰訊公司は、「広東微信公司は、自社の『微信 及び図形』登録商標と同一の文字を企業商号とし て同一または類似する商品に際立って使用した り、仕事場所及び公式サイト(微啓動力公司、岑